

平成19年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年 8月17日

上場会社名 バンクテック・ジャパン株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 3818 URL <http://www.banctec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三井所 清宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 吉田 恵一 TEL (03) 5434-2551
 半期報告書提出予定日 平成19年 9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	5,135	11.9	23	△88.0	19	△90.0	8	△92.1
18年6月中間期	4,589	34.1	199	—	189	—	112	—
18年12月期	10,022	—	362	—	325	—	211	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	81	03	80	68
18年6月中間期	1,109	28	1,080	53
18年12月期	2,038	01	1,997	08

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月中間期	7,115		1,984		27.9	18,101	35
18年6月中間期	6,254		1,471		23.5	14,437	45
18年12月期	6,228		2,035		32.7	18,570	31

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,984百万円 18年6月中間期 1,471百万円 18年12月期 2,035百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	375	△775	633	948
18年6月中間期	401	△268	△163	635
18年12月期	668	△509	△113	714

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—		500	00	500	00
19年12月期	—		—		—	
19年12月期(予想)	—		500	00	500	00

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,300	12.7	630	73.8	600	84.3	360	70.1	3,284	07

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|---------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年6月中間期 | 109,620株 | 18年6月中間期 | 101,920株 | 18年12月期 | 109,620株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年6月中間期 | — | 18年6月中間期 | — | 18年12月期 | — |

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間会計期間の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向や金利上昇への懸念等先行きの不透明感は依然として続いておりますが、好調な企業業績や設備投資の増加を背景に、雇用情勢にも改善の兆しが見られる等、底堅く緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取り巻く事業環境につきましても、ネットワーク・インフラの整備やコスト低下を背景に、イメージ情報をビジネス・プロセスに利用しようという動きが活発になる等、金融関連を中心に当社システムへの需要は堅調に推移いたしました。一方で、コンプライアンスやセキュリティ対策に対するシステムへの要請が強まる等、提案内容の高度化とともに新たな顧客ニーズへの対応も求められてきております。

このような環境のもと、当社はイメージ情報を利用し、企業の基幹業務に対してコンサルティングからシステム開発、さらにはメンテナンスまでの一貫したソリューションを提供できる強みを活かし、事業の強化に努めました。既存顧客への深耕と横展開による業務拡大のみならず、中長期の継続した成長へ向けて、新規事業のマーケティングや提案を行う専門組織を設立した他、近年急速に拡大しているアウトソーシング（受託）ビジネスに特化する部門を独立させる等、将来の事業成長のための先行的な施策にも注力しました。

こうした中で、売上高につきましては、金融関連を中心として、当初の計画を上回る業績を残すことができました。一方、利益面では、ソフトウェア開発において、顧客からの納期や品質に対する要請の強まりとともに、複雑化、高度化する内容に対応するため、開発要員の人件費や外部開発委託費の増加等で予想を上回るコストが必要であったこと、下期に完了予定のプロジェクトで損失を見込む案件について受注損失引当金を計上したこと等が利益率の引き下げ要因となりました。また、販売費及び一般管理費においても、新規事業に向けたマーケティング費用やハードウェアの開発費等につき、当初の計画どおり前中間会計期間に比べて高水準で支出したこと等から、利益の金額は、売上高の増加にもかかわらず、前中間会計期間比減少し、計画比でもわずかな増加にとどまりました。

上記の結果、当中間会計期間の売上高は5,135百万円（前中間会計期間比11.9%増）、営業利益は23百万円（前中間会計期間比88.0%減）、経常利益は19百万円（前中間会計期間比90.0%減）、中間純利益は8百万円（前中間会計期間比92.1%減）となりました。

事業部門別売上を示すと次のとおりであります。

① イメージ情報ソリューション事業

当中間会計期間のイメージ情報ソリューション事業におきましては、保険業、証券業において、新規申込みや帳票の業務処理ワークフローにイメージ情報を利用しようという動きが多くなってきていること等から、銀行以外の金融関連の分野が大きく伸張しました。また、アウトソーシング（受託）ビジネスにおいても、コンビニエンス・ストアの公共料金収納代行精査に関わる業務の全国展開が順調に進んでいること等から、当事業部門における売上高の20%を占めるまでに成長してきており、安定収益の基盤を成す事業になってきております。

その結果、当中間会計期間のイメージ情報ソリューションの売上高は3,540百万円（前中間会計期間比15.3%増）となりました。

② メンテナンスその他事業

イメージ情報ソリューションの売上の大きな伸びを背景に、納品後の当社製品に関する保守契約の締結を確実に行うことにより、当中間会計期間のメンテナンスその他の売上高は1,594百万円（前中間会計期間比5.0%増）となりました。

(通期の見通し)

企業収益の持続的な改善を背景に、景気は今後も拡大基調を維持していくものと思われ、システム投資につきましても、金融関連を中心に需要は堅調に推移するものと思われまます。

このような事業環境の中、売上につきましては、今中間会計期間の業績、受注の状況等から、下半期も好調に推移する見込みであり、通期の売上高予想を前回発表（平成19年2月16日）の10,600百万円から11,300百万円（6.6%増）に修正いたします。

利益面につきましては、アプリケーション開発において一部ながら不採算案件が見込まれることや、開発コストの改善が途上にあること等により、営業利益630百万円、経常利益600百万円、当期純利益360百万円と、前回発表の予想に変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の資産につきましては、前事業年度末比887百万円増加し、7,115百万円となりました。その主な要

因は、下半期の売上等に向けたたな卸資産の増加452百万円、米国バンクテック・インク社からの一部ソフトウェア製品の販売権購入等による無形固定資産の増加263百万円、現金及び預金の増加233百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末比938百万円増加し、5,131百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加712百万円、買掛金の増加110百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末比51百万円減少し、1,984百万円となりました。その主な要因は、中間純利益8百万円を計上する一方、配当金54百万円を支払ったことによる利益剰余金の減少45百万円であります。

② 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが375百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが633百万円となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△775百万円となったこと等により、前年度末に比べ233百万円増加し、948百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

受注残高の増加等に伴い、たな卸資産が453百万円増加しましたが、減価償却費、長期前払費用償却費をそれぞれ185百万円、199百万円計上した後に税引前中間純利益を19百万円計上したこと、また仕入債務が150百万円増加したこと等により、当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期間よりも25百万円減少し、375百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

米国バンクテック・インク社からの一部ソフトウェア製品の販売権購入等による無形固定資産の取得による支出が317百万円、受託ビジネス拡大に伴う設備投資等有形固定資産の取得による支出が248百万円となったこと等から、当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期間よりも506百万円支出が増加し、△775百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定弁済による支出312百万円、配当金の支払54百万円があった一方、長期借入金の増加1,000百万円があったこと等から、当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期間よりも796百万円増加し、633百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主価値の最大化の観点から、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を確保しながら、利益の一部を配当してまいります。

各期の配当につきましては、安定的な配当の継続を目指すことを基本としつつ、利益の状況、翌期以降の収益見通し、キャッシュ・フローの状況、並びに配当性向等を総合的に勘案の上、株主への利益還元を行う方針であります。

このような方針から、今事業年度の期末配当につきましては、1株当たり500円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は提出日（平成19年8月17日）現在において当社が判断したものであり、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

① 業績の季節変動について

当社の売上高のうち、イメージ情報ソリューション事業の中で、受託を除くプロジェクト案件については、顧客の検収完了後に売上を計上するいわゆる検収基準を採用しています。各プロジェクト案件の開発の多くは数ヶ月から1年程度の期間を要し、また顧客への納期が年末及び年度末に集中する傾向があることから、当社の事業年度における各四半期の売上高、営業利益等にはしばしば大きな変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

② 為替の相場変動について

当社は海外から商品の仕入を行っており、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション、先物為替予約取引等を外貨建の発注高として見込まれる範囲内で締結することがあります。しかしながらそれらの取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であります。また、それら取引そのものの公正価値の変動もあります。以上のことから、為替相場の変動により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 製品・技術の特定企業への依存について

(a) 米国バンクテック・インク社グループへの製品・技術の依存について

当社は平成14年11月にいわゆるマネジメント・バイ・アウト (MBO) により米国バンクテック・インク (BTI) 社から資本的に完全に独立をいたしました。独立と同時に同社グループとハードウェア及びソフトウェア製品の販売に関する優先価格の適用、品質保証、技術訓練、技術支援、保守の提供などに係る技術導入契約を締結し、同社の製品の輸入を継続して行っています。

当社とBTI社グループとのMBO時に締結した契約の主な内容は以下のとおりであります。

契約当事者	契約有効期間	主な契約内容
ビー・ティー・アイ・テクノロジー・エル・ピー社 (BTI社グループの商標、技術使用権などを保有する会社)	平成14年11月27日 ～ 平成27年11月26日	ノウハウ契約 ① ノウハウ及びテクニカルサポートの提供 ② 独占地域 (日本、韓国) におけるBTI製品の独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 ③ BTI社子会社と同等の最優遇価格の提供 ④ 年間最低購入義務 440万ドル (平成19年度)
同上	同上	ハードウェア製品の販売代理店契約 ① 日本及び韓国における独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 ② 製品保証他
同上	同上	ソフトウェア製品の販売代理店契約 ① 日本及び韓国における独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 ② 製品保証他
同上	同上	商標使用にかかわる契約 ① 社名バンクテック、ロゴ及び製品名のバンクテック製品に付随した使用の許諾
同上	同上	特許ライセンス契約 ① 独占地域における独占的ライセンスの供与 ② 非独占地域における非独占的ライセンスの供与 ③ 第三者へのライセンス権の再許諾 ④ ライセンスの正当性の保証

また、当社は、同じくBTI社グループから購入する一部ソフトウェアに関し、より有利な条件による調達を目的として、同製品の日本における販売権の購入及び同製品の今後10年間のサポート契約を平成19年6月1日付にて締結いたしました。その結果、上記契約の見直しを行い、契約有効期間が従来に比べ3年間延長され、また、年間最低購入義務は500万ドルから平成19年度は440万ドルに軽減されました。

従って、BTI社との契約期間は平成27年11月26日までとなりましたが、その後は同契約が継続されない可能性があります。また、当該契約で定める独占販売権及び最優遇価格の適用については、当社のBTI社からの年間最低購入金額が平成19年度は440万ドル以上であることが条件となりましたが、この金額を下回る場合、BTI社は独占販売権及び最優遇価格の適用を終了する権利を有しています。独立以来当社のBTI社グループの製品への依存度は低下しつつあり、将来購入金額が減少した場合、BTI社が契約条件の変更を提案してくる可能性があります。

また、現状のところ、当社とBTI社の関係、BTI社の経営は安定しており、同社製品の供給には問題はないと考えておりますが、同社グループの製品の開発・品質・価格の動向などにより、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

(b) 米国イメージング・ビジネス・マシズ・エル・エル・シー社への技術の依存について

当社は、高速のイメージ・スキャナの製造に関し、米国イメージング・ビジネス・マシズ・エル・エル・シー (IBML) 社とライセンス契約を締結しています。この契約に基づき当社は平成16年度以来、高速イメージ・スキャナの日本における生産を開始しており、日本市場の顧客のニーズにカスタマイズした製品の提供が可能になっています。このような国産のハードウェアの製品は、仕様・納期・価格などにつき相対的に柔軟に対応ができることから、同製品に係るプロジェクト案件の件数は拡大傾向にあります。IBML社の経営は安定しており、同社と当社についても良好かつ安定していることから、同社からの技術導入の継続に現状懸念はないと考えておりますが、ライセンス契約更新時においてIBML社のライセンスフィーの動向などにより、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

④ 長期前払費用及び無形固定資産について

当社は、前項に記述いたしましたBTI社グループとの契約を締結するに当たり、契約上供与を受けることとなる①ノウハウ、②同社製品を最優遇価格で購入する権利、③ハードウェア・ソフトウェアの独占販売権の対価としてそれぞれ①1,400百万円、②1,100百万円、③1,500百万円、合計4,000百万円をBTI社グループに支払い、①及び②の金額については長期前払費用、③の金額については営業権（のれん）として資産計上いたしました。

これら長期前払費用及び営業権（のれん）につきましては、①については5年間（月割り）、②については10年間（月割り）、③については5年間（年割り）に亘りそれぞれ償却費用を計上しておりましたが、③につきましては平成18年度に償却を終了し、当中間会計期間の①及び②に関する償却額の合計は195百万円であります。

今年度以降の償却額と各年度末の未償却残高の推移の予定は以下のようになっております。

（単位：百万円）	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年度償却額						
① ノウハウに関する長期前払費用	233	—	—	—	—	—
② 最優遇価格購入権に関する長期前払費用	110	110	110	110	110	91
合計	343	110	110	110	110	91
年度末未償却残						
② 最優遇価格購入権に関する長期前払費用	531	421	311	201	91	—
合計	531	421	311	201	91	—

また、同じく前項記載の平成19年6月1日に締結した④一部ソフトウェア製品の販売権の購入、及び⑤同製品の今後10年間のサポート契約、につきましては、④については293百万円を無形固定資産、⑤については108百万円を長期前払費用として資産計上をしました。これら無形固定資産及び長期前払費用につきましては、④については3年間、⑤については10年間に亘りそれぞれ償却費用を計上することとしており（15ページ、「2. 固定資産の減価償却の方法」参照）、今中間会計期間の償却額はそれぞれ④45百万円、⑤1百万円となっております。

これら長期前払費用及び無形固定資産についての残高及び償却額は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき計上されることとなりますが、将来、当社のBTI社グループとの取引が大きく減少し、当該長期前払費用及び無形固定資産の、資産としての価値が大きく減損していると判断される場合には、未償却残高につき減損会計が適用され、その結果として当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤ 国産製品の製造委託に関する特定の企業への依存について

当社は、米国IBM社のライセンスに基づき、高速イメージ・スキャナの日本における生産を行っていますが、同製品の製造については、日本メカトロニクス株式会社にすべて委託しています。同社と当社の関係はイメージ・スキャナの日本における本格生産の開始以前に、輸入機器の日本におけるカスタマイズの委託に始まり、長期に亘り非常に安定しています。また、同社の業績は安定しており、製造に係る品質・コスト・製造能力についても問題はなく、当面のところ引き続き安定的な製造委託先として取引を継続していく計画であります。

しかしながら一方で、生産のさらなる増加については、同社だけでなく複数の製造委託先が必要になる可能性があります。新しい委託先において製造委託を円滑に行うためには、相応の時間が必要になることが予想されることから、急速な需要の増加に対して適時・適切な委託先が選定できない場合には、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

⑥ 人材の確保・育成について

当社が事業拡大を進めていくためには、スキルの高い優秀なスタッフを確保することが重要な要素であると考えています。しかしながら、特に情報サービス業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。

当社では、優秀な人材の採用については重要な課題のひとつとして取り組んでいますが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ プロジェクト管理について

当社が、顧客の注文により行うアプリケーション・ソフトウェアの開発につきましては、プロジェクトの見積りの誤り、開発作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行等により、超過コストの負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。こうした事態を回避するべく当社では継続的かつ定期的なプロジェクト進捗管理に努めておりますが、開発の過程で予想外の事態が起こることを完全に防止できる保証はなく、そのような事態が生じた場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成18年12月期決算短信(平成19年2月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.banctec.co.jp/ir/library.html>

(JASDAQホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		635,077		948,726			714,884	
2. 受取手形		3,979		177			420	
3. 売掛金		1,458,766		1,558,636			1,623,251	
4. たな卸資産		1,332,047		1,668,357			1,215,724	
5. 繰延税金資産		201,555		241,882			215,233	
6. その他		262,053		166,438			209,467	
流動資産合計		3,893,478	62.3	4,584,218	64.4	690,740	3,978,982	63.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※ 1							
1. 工具器具備 品		483,212		645,920			529,264	
2. その他		225,035		236,442			370,244	
有形固定資産 合計		708,248	11.3	882,363	12.4	174,114	899,509	14.5
(2) 無形固定資産								
1. のれん		150,000		—			—	
2. ソフトウェア		—		326,112			78,818	
3. ソフトウェ ア仮勘定		—		32,715			16,284	
4. その他		58,416		494			524	
無形固定資産 合計		208,416	3.3	359,322	5.1	150,906	95,627	1.5
(3) 投資その他の 資産								
(1) 長期前払費 用		1,083,492		816,449			893,906	
(2) 繰延税金資 産		210,859		234,787			213,674	
(3) その他		149,910		238,645			146,630	
投資その他の 資産合計		1,444,262	23.1	1,289,882	18.1	△154,379	1,254,211	20.1
固定資産合計		2,360,927	37.7	2,531,568	35.6	170,640	2,249,348	36.1
資産合計		6,254,405	100.0	7,115,787	100.0	861,381	6,228,330	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		187,361		—			—			
2. 買掛金		776,660		765,312			654,426			
3. 短期借入金		100,000		—			—			
4. 1年内返済予 定長期借入金		612,500		600,000			625,000			
5. 賞与引当金		124,283		141,022			133,742			
6. 受注損失引当 金		11,064		68,058			—			
7. その他		649,499		789,286			763,493			
流動負債合計		2,461,369	39.4	2,363,679	33.2	△97,690	2,176,662		34.9	
II 固定負債										
1. 長期借入金		1,837,500		2,237,500			1,525,000			
2. 退職給付引当 金		366,711		358,884			366,339			
3. 役員退職慰勞 引当金		110,312		128,095			119,168			
4. その他		7,047		43,358			5,481			
固定負債合計		2,321,571	37.1	2,767,838	38.9	446,267	2,015,989		32.4	
負債合計		4,782,940	76.5	5,131,517	72.1	348,576	4,192,652		67.3	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		486,500	7.8	719,000	10.1	232,500	719,000		11.5	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		413,820		646,320			646,320			
資本剰余金合 計		413,820	6.6	646,320	9.1	232,500	646,320		10.4	
3. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		570,896		624,009			669,936			
利益剰余金合 計		570,896	9.1	624,009	8.8	53,112	669,936		10.8	
株主資本合計		1,471,216	23.5	1,989,330	28.0	518,112	2,035,257		32.7	
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		247	0.0	△5,060	△0.1	△5,308	420		0.0	
評価・換算差額 等合計		247	0.0	△5,060	△0.1	△5,308	420		0.0	
純資産合計		1,471,464	23.5	1,984,269	27.9	512,804	2,035,678		32.7	
負債純資産合計		6,254,405	100.0	7,115,787	100.0	861,381	6,228,330		100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		4,589,061	100.0	5,135,515	100.0	546,453	10,022,311	100.0
II 売上原価		3,271,120	71.3	3,972,554	77.4	701,434	7,259,648	72.4
売上総利益		1,317,941	28.7	1,162,960	22.6	△154,980	2,762,662	27.6
III 販売費及び一般 管理費		1,118,147	24.3	1,139,005	22.1	20,857	2,400,115	24.0
営業利益		199,793	4.4	23,955	0.5	△175,838	362,547	3.6
IV 営業外収益	※1	12,002	0.2	16,847	0.3	4,845	24,681	0.2
V 営業外費用	※2	22,216	0.5	21,803	0.4	△413	61,731	0.6
経常利益		189,579	4.1	19,000	0.4	△170,579	325,498	3.2
VII 特別損失		—	—	—	—	—	2,180	0.0
税引前中間(当 期)純利益		189,579	4.1	19,000	0.4	△170,579	323,317	3.2
法人税、住民税 及び事業税		85,074		54,118			136,384	
法人税等調整額		△8,050	1.6	△44,001	0.2	△66,907	△24,662	1.1
中間(当期)純 利益		112,555	2.5	8,882	0.2	△103,672	211,594	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	442,500	369,820	508,801	1,321,122	605	1,321,727
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	44,000	44,000		88,000		88,000
剰余金の配当			△50,460	△50,460		△50,460
中間純利益			112,555	112,555		112,555
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)					△358	△358
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	44,000	44,000	62,095	150,095	△358	149,737
平成18年6月30日 残高 (千円)	486,500	413,820	570,896	1,471,216	247	1,471,464

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	719,000	646,320	669,936	2,035,257	420	2,035,678
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△54,810	△54,810		△54,810
中間純利益			8,882	8,882		8,882
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)					△5,481	△5,481
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△45,927	△45,927	△5,481	△51,408
平成19年6月30日 残高 (千円)	719,000	646,320	624,009	1,989,330	△5,060	1,984,269

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
			繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	442,500	369,820	508,801	1,321,122	605	1,321,727
事業年度中の変動額						
新株の発行	276,500	276,500		553,000		553,000
剰余金の配当			△50,460	△50,460		△50,460
当期純利益			211,594	211,594		211,594
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)					△185	△185
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	276,500	161,134	714,134	△185	713,949
平成18年12月31日 残高 (千円)	719,000	646,320	669,936	2,035,257	420	2,035,678

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		189,579	19,000		323,317
減価償却費		255,015	185,260		541,616
長期前払費用償却		198,601	199,766		396,306
支払利息		18,997	19,565		37,924
賞与引当金の増減 (△) 額		7,286	7,279		16,745
退職給付引当金の増減 (△) 額		△12,611	△7,455		△12,983
役員退職慰労引当金の増減 (△) 額		8,856	8,926		17,712
受注損失引当金の増減 (△) 額		11,064	68,058		—
売上債権の増 (△) 減額		△10,448	64,856		△171,374
たな卸資産の増 (△) 減額		△621,480	△453,170		△506,892
仕入債務の増減 (△) 額		412,147	150,721		58,469
その他		17,009	234,306		91,833
小計		474,019	497,114	23,095	792,674
利息・配当金の受取額		2,592	3,080		2,669
利息の支払額		△19,913	△20,104		△38,095
法人税等の支払額		△55,631	△104,986		△88,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		401,066	375,104	△25,962	668,897

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の売却 による収入		—	—		437
有形固定資産の取得 による支出		△245,545	△248,155		△439,833
無形固定資産の取得 による支出		△6,198	△317,036		△56,585
長期前払費用の取得 による支出		—	△108,801		—
投資有価証券の売却 による収入		—	—		30,121
投資有価証券の取得 による支出		—	△102,492		△30,662
その他		△16,851	1,235		△13,166
投資活動による キャッシュ・フロー		△268,595	△775,250	△506,654	△509,689
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れによる収入		400,000	700,000		700,000
短期借入金の返済に よる支出		△300,000	△700,000		△700,000
長期借入れによる収入		—	1,000,000		—
長期借入金の返済に よる支出		△300,000	△312,500		△600,000
株式の発行による収入		87,220	—		536,997
配当金の支払額		△50,460	△54,349		△50,460
財務活動による キャッシュ・フロー		△163,240	633,150	796,390	△113,463
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2,327	836	3,163	966
V 現金及び現金同等物の 増減(△)額		△33,096	233,841	266,937	46,711
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		668,173	714,884	46,711	668,173
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	635,077	948,726	313,648	714,884

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 保守部品 移動平均法による原価法 材料機器 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 保守部品 同左 材料機器 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 保守部品 同左 材料機器 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ①社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・6～15年 機械装置・・・4～6年 工具器具備品・・・4～6年 ②賃貸用資産及び受託営業用資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・5年 工具器具備品・・・4～6年 賃貸営業資産・・・5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 自社利用ソフトウェア・・・5年 （社内における見込利用可能期間） のれん・・・5年 商標権・・・10年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は5年または10年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①社用資産 同左</p> <p>②賃貸用資産及び受託営業用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）における見込販売額に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 ②商標権 定額法（10年）</p> <p>(3) 長期前払費用 委託保守契約のうち、保守販売契約が締結されていないものについては、契約期間（10年）における見込保守販売額に基づき償却しております。 その他のものについては、主として5年または10年の定額法で償却しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①社内資産 同左</p> <p>②賃貸用資産及び受託営業用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 自社利用ソフトウェア・・・5年（社内における見込利用可能期間） 商標権・・・10年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は5年または10年であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、中間会計期間末受注残となるプロジェクトのうち、発生するプロジェクト原価の見積額が、受注額を超過することが判明したもののについて、中間会計期間以降に発生が見込まれる超過額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度移行時の自己都合要支給額に基づく退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 —</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場による円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,471,464千円であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,035,678千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当中間会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア」は58,061千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前中間会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は300千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 493,079千円 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 800,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 700,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 727,300千円 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 800,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 800,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 597,241千円 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 800,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 800,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 保険配当金 2,580千円 受取家賃 2,955千円 業務受託料 2,400千円 デリバティブ収益 2,368千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,997千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 95,512千円 無形固定資産 159,503千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 保険配当金 2,899千円 受取配当金 2,960千円 業務受託料 2,400千円 デリバティブ収益 4,178千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,565千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 130,059千円 無形固定資産 55,201千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 保険配当金 2,580千円 受取家賃 4,568千円 業務受託料 4,800千円 デリバティブ収益 9,156千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37,924千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 219,623千円 無形固定資産 321,992千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	99,020	2,000	—	101,020
A種株式	1,000	—	1,000	—
B種株式	900	—	—	900
合計	100,920	2,000	1,000	101,920

(注) 普通株式の増加は、1,000株が平成18年3月24日に行われた従業員持株会向けの第三者割当増資によるもので、残りの1,000株が平成18年4月30日にA種株式から転換されたものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,510	500.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日
	A種株式	500			
	B種株式	450			

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,620	—	—	109,620
合計	109,620	—	—	109,620

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,810	500.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	99,020	10,600	—	109,620
A種株式	1,000	—	1,000	—
B種株式	900	—	900	—
合計	100,920	10,600	1,900	109,620

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,600株は、第三者割当増資による増加1,000株、A種株式の普通株式への転換1,000株、B種株式の取得900株(同時に消却)に伴う普通株式の交付3,600株、公募増資による増加5,000株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,510	500.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日
	A種株式	500			
	B種株式	450			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,810	500.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間会計期間末 残高と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間会計期間末 残高と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 635,077千円 現金及び現金同等物 635,077千円	現金及び預金勘定 948,726千円 現金及び現金同等物 948,726千円	現金及び預金勘定 714,884千円 現金及び現金同等物 714,884千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,960</td> <td style="text-align: right;">98,530</td> <td style="text-align: right;">22,430</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">112,802</td> <td style="text-align: right;">69,482</td> <td style="text-align: right;">43,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233,763</td> <td style="text-align: right;">168,013</td> <td style="text-align: right;">65,749</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	120,960	98,530	22,430	無形固定資産 (ソフトウェア)	112,802	69,482	43,319	合計	233,763	168,013	65,749	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,500</td> <td style="text-align: right;">20,592</td> <td style="text-align: right;">8,908</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86,925</td> <td style="text-align: right;">62,896</td> <td style="text-align: right;">24,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,426</td> <td style="text-align: right;">83,488</td> <td style="text-align: right;">32,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,500	20,592	8,908	ソフトウェア	86,925	62,896	24,028	合計	116,426	83,488	32,937	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,500</td> <td style="text-align: right;">17,642</td> <td style="text-align: right;">11,858</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90,589</td> <td style="text-align: right;">58,179</td> <td style="text-align: right;">32,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,090</td> <td style="text-align: right;">75,822</td> <td style="text-align: right;">44,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,500	17,642	11,858	ソフトウェア	90,589	58,179	32,409	合計	120,090	75,822	44,268
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	120,960	98,530	22,430																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	112,802	69,482	43,319																																															
合計	233,763	168,013	65,749																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	29,500	20,592	8,908																																															
ソフトウェア	86,925	62,896	24,028																																															
合計	116,426	83,488	32,937																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	29,500	17,642	11,858																																															
ソフトウェア	90,589	58,179	32,409																																															
合計	120,090	75,822	44,268																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,029千円</td> </tr> </table>	1年内	34,093千円	1年超	34,935千円	合計	69,029千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,935千円</td> </tr> </table>	1年内	20,982千円	1年超	13,953千円	合計	34,935千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,112千円</td> </tr> </table>	1年内	23,588千円	1年超	23,523千円	合計	47,112千円																														
1年内	34,093千円																																																	
1年超	34,935千円																																																	
合計	69,029千円																																																	
1年内	20,982千円																																																	
1年超	13,953千円																																																	
合計	34,935千円																																																	
1年内	23,588千円																																																	
1年超	23,523千円																																																	
合計	47,112千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,542千円	減価償却費相当額	30,954千円	支払利息相当額	1,124千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,757千円	減価償却費相当額	11,947千円	支払利息相当額	529千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,857千円</td> </tr> </table>	支払リース料	55,227千円	減価償却費相当額	52,436千円	支払利息相当額	1,857千円																														
支払リース料	32,542千円																																																	
減価償却費相当額	30,954千円																																																	
支払利息相当額	1,124千円																																																	
支払リース料	12,757千円																																																	
減価償却費相当額	11,947千円																																																	
支払利息相当額	529千円																																																	
支払リース料	55,227千円																																																	
減価償却費相当額	52,436千円																																																	
支払利息相当額	1,857千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)																																				
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (賃貸営業資産)</td> <td>141,024</td> <td>35,053</td> <td>105,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,024</td> <td>35,053</td> <td>105,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産 (賃貸営業資産)	141,024	35,053	105,971	合計	141,024	35,053	105,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (賃貸営業資産)</td> <td>141,024</td> <td>62,604</td> <td>78,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,024</td> <td>62,604</td> <td>78,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産 (賃貸営業資産)	141,024	62,604	78,420	合計	141,024	62,604	78,420	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (賃貸営業資産)</td> <td>141,024</td> <td>48,829</td> <td>92,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,024</td> <td>48,829</td> <td>92,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (賃貸営業資産)	141,024	48,829	92,195	合計	141,024	48,829	92,195
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
有形固定資産 (賃貸営業資産)	141,024	35,053	105,971																																			
合計	141,024	35,053	105,971																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
有形固定資産 (賃貸営業資産)	141,024	62,604	78,420																																			
合計	141,024	62,604	78,420																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																			
有形固定資産 (賃貸営業資産)	141,024	48,829	92,195																																			
合計	141,024	48,829	92,195																																			
2. 未経過リース料中間期末残高	2. 未経過リース料中間期末残高	2. 未経過リース料期末残高																																				
1年内 36,926千円	1年内 29,936千円	1年内 36,926千円																																				
1年超 89,976千円	1年超 60,039千円	1年超 66,724千円																																				
合計 126,902千円	合計 89,976千円	合計 103,651千円																																				
未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	同左	同左																																				
3. 受取リース料、減価償却費	3. 受取リース料、減価償却費	3. 受取リース料、減価償却費																																				
受取リース料 24,827千円	受取リース料 17,703千円	受取リース料 34,027千円																																				
減価償却費 10,005千円	減価償却費 13,775千円	減価償却費 23,781千円																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,600	2,017	417
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,600	2,017	417

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
子会社株式	16,000

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	104,328	95,809	△8,518
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104,328	95,809	△8,518

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。
個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性がある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

- ① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
- ② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- ③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
子会社株式	16,000

前事業年度末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,850	2,559	709
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,850	2,559	709

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
子会社株式	16,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千USD)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引	4,400	△7,004	4,213

(2) 金利関連

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	1,050,000	△3,471	△3,471

(注) 特例処理を採用している金利スワップ取引は、記載から除いております。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千USD)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引	2,000	7,463	14,631

(2) 金利関連

		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	830,000	△937	△937

(注) 特例処理を採用している金利スワップ取引は、記載から除いております。

前事業年度末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

		前事業年度末 (平成18年12月31日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千USD)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引	3,200	3,441	13,222

(2) 金利関連

		前事業年度末 (平成18年12月31日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	940,000	△3,080	△3,080

(注) 特例処理を採用している金利スワップ取引は、記載から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名及び使用人300名
ストック・オプションの付与数	普通株式 8,000個
付与日	平成18年4月10日
権利確定条件	注1.
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自平成20年4月1日至平成28年2月29日
権利行使価格(円)	88,000円
公正な評価単価(付与日)(円)	注2.

(注) 1. 権利確定条件

(1) 権利行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の役員(監査役を含む)または使用人の地位にあることを要する。ただし、役員が任期満了により退任した場合、並びに使用人が会社都合により退職した場合はその日から6ヶ月間は行使できる。

(2) 新株予約権は、当社の普通株式にかかる株券が国内のいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、行使することができる。

2. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションのため、評価単価は算出しておりません。

2. 中間財務諸表への影響額

会社法施行日前に付与されたストック・オプションのため、評価単価は算出しておらず、費用計上しておりませんので、影響はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. ストック・オプションの内容及び規模

当事業年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名及び使用人300名
ストック・オプションの付与数	普通株式 8,000個
付与日	平成18年4月10日
権利確定条件	注1.
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年2月29日
権利行使価格(円)	88,000円
公正な評価単価(付与日)(円)	注2.

(注) 1. 権利確定条件

- (1) 権利行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の役員(監査役を含む)または使用人の地位にあることを要する。ただし、役員が任期満了により退任した場合、並びに使用人が会社都合により退職した場合はその日から6ヶ月間は行使できる。
- (2) 新株予約権は、当社の普通株式にかかる株券が国内のいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、行使することができる。

2. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションのため、評価単価は算出しておりません。

2. 財務諸表への影響額

会社法施行日前に付与されたストック・オプションのため、評価単価は算出しておらず、費用計上しておりませんので、影響はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 14,437円45銭 1株当たり中間純利益 金額 1,109円28銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 1,080円53銭	1株当たり純資産額 18,101円35銭 1株当たり中間純利益 金額 81円03銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 80円68銭	1株当たり純資産額 18,570円31銭 1株当たり当期純利益 金額 2,038円01銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 1,997円08銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	112,555	8,882	211,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	112,555	8,882	211,594
期中平均株式数(株)	101,466	109,620	103,824
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,700	482	2,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新 株予約権の数 3,899 個) 第2回新株予約権(新 株予約権の数 7,924 個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数 7,738 個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数 7,802 個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注状況

事業部門別	(単位：千円)					
	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	受注残高
イメージ情報ソリューション	4,027,595	26.8	4,233,240	36.5	7,635,969	3,746,173

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しました。

(2) 販売状況

期別 品目	(単位：千円)			
	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
イメージ情報ソリューション	3,540,528	69.0	6,887,226	68.7
メンテナンスその他	1,594,987	31.0	3,135,085	31.3
合計	5,135,515	100.0	10,022,311	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しました。